

I. 「健やか親子21」ホームページの「取り組みのデータベース」登録事業の「セレクト2006」について

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究）  
「健やか親子21」の推進のための情報システム構築  
および各種情報の利活用に関する研究」

主任研究者 山崎然太郎

はじめに

「健やか親子21」公式ホームページに搭載しています「取り組みのデータベース」をご活用いただきましてありがとうございます。今後さらに多くの皆様にご活用いただくために、ご登録いただいた母子保健事業の中から、事業計画の立案、及び、実施、評価のお手本になる優れた事業を、本研究班員によって選抜しました「セレクト2006」を発行いたします。これは2004年に発行いたしました「セレクト100（セレクト2004）」に続く第2弾となるものです。

健やか親子21と中間評価

「健やか親子21」は21世紀の母子保健の主要な取り組みを提示するビジョンであり、かつ、関係者、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画です。安心して子どもを産み、ゆとりを持って健やかに育てるための家庭や地域の環境づくりという少子化対策としての意義と、少子・高齢社会における健康な生活の実現を目指す「健康日本21」の一翼を担うものとして、2001年から2010年（2005年に評価と見直し）に取り組むこととなりました。

このなかでは、4つの課題（表1）を取り上げ、現状認識、取り組みむべき方向性、具体的な取り組み、目標値を提示して、課題の克服に努めることとなりました。市町村ではこれを踏まえた「母子保健計画」を策定し、事業を展開してきたところです。

2005年度に中間評価がおこなわれました。61の目標値のうち、直近値のあった58について評価がされましたが、41の指標で目標達成に近づいているというよい結果が得られました。一方で、課題も残されました。表1にその主なものを示しますが、詳細はホームページ（<http://rhino.med.yamanashi.ac.jp/sukovaka/>）；URLが2007年1月29日に変更になっていきますので、ご留意下さい。

2006年からの後半の5年間の重点課題は

1. 思春期の自殺と性感染症罹患の防止
2. 産婦人科医師、助産師等の産科医療を担う人材の確保
3. 小児の事故防止をはじめとする安全な子育てで環境の確保
4. 子ども虐待防止対策の取組の強化
5. 食育の推進。

です。

これらの重点項目を達成するためには「関係者の連携の強化」と「母子保健情報の収集と利活用（母子保健情報モニタリングシステムなどの構築）」が重要です。

連携にあたっては単なる情報の交換ではなく協働して事業をおこなうことが求められます。特に、地域での子育て支援は従来組織である母子保健推進員や母子愛育会などに加えて、子育て支援のNPOとの協働は多様化するニーズに応えるためには不可欠でしょう。今回のセレクトにあたってこの点を配慮した事業が選ばれています。

母子保健活動を効果的なものにするためには、根拠に基づく施策のスクラップ&ビルドが求められます。そのためには情報個人レベルで収集し解析することが必要です。例えば、低出生体重児と妊婦の喫煙の関係を明らかにするには妊娠時の喫煙状況とその母親から生まれた子どもの体重が連結したデータベースが必要です。また、母子保健活動に必要な情報や健やか親子21の目標値を日常的に収集して、解析するシステム（モニタリングシステム）を2010年の最終評価に向けて整備したいものです。そこで、現在、私たちの研究班では図1のような母子保健情報モニタリングシステムの構築をほぼ終え、地域での実践に入っています。このようなシステムが全国で導入されることにより、市町村、都道府県、国それぞれのレベルで必要に応じたモニタリングと分析が可能となり、それは、母子保健活動の効果を高め、親子への大きな支援と期待しています。

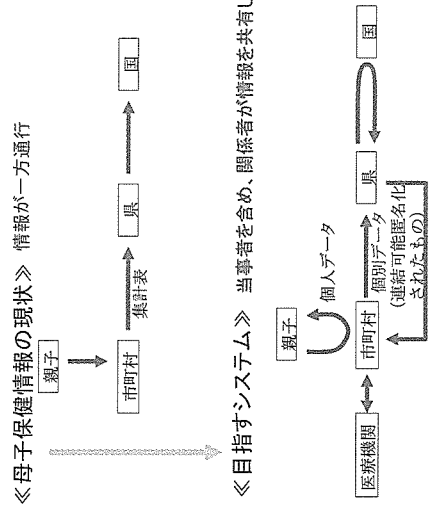
表1 課題ごとの主な中間評価

課題1 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進	
・十代の自殺率と性感染症罹患率は改善が認められなかった。	
・十代の人工妊娠中絶実施率は減少傾向にあるもの更なる分析が必要である。	
◆十代の自殺率	15～19歳 6.4(男 8.8 女 3.8) → 7.5(男 9.1 女 5.7)
◆不健康やせ	高校3年 13.4% → 高校3年 16.5%
◆喫煙率	高校3年男子 36.9% 女子 15.6% → 高校3年男子 21.7% 女子 9.7%
課題2 妊娠・出産に関する安全性と快適性の確保と不妊への支援	
・産婦人科医師数の不足、助産師の施設間偏在が顕著化した。	
・妊娠・出産について質の向上が求められている。	
◆妊産婦死亡率	6.3(出産10万対)・78人 → 4.3(出産10万対)・49人
◆産婦人科医師数	産婦人科医師数 12,420人 → 12,156人
課題3 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備	
・小児の不慮の事故死亡率は改善傾向にあるものの、なお死因の1位である。	
・低出生体重児は増加傾向にある。	
◆1歳6ヶ月までに麻疹の予防接種を終了している者の割合	麻疹 70.4% → 85.4%
◆全出生数中の低出生体重児の割合	低出生体重児 8.6% → 9.4%

課題4 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減	
・虐待による死亡数や児童相談所への虐待報告数は増加が続いている。	
・児童精神科医や小児科医で親子の心の問題に対応できる医師の数は少ない。	
◆虐待による死亡数	44人 → 51人
◆法に基づき児童相談所等に報告があった被虐待児数	17,725件 → 33,408件

\*数値はいずれも2000年から2004年への推移

図 地域における母子保健情報の利活用のめざすシステム



《目指すシステム》 当事者を含め、関係者が情報を共有し、活用できる。

取組みのデータベース

現在、市町村を中心に、「健やか親子21」の様々な取り組みがなされています。子どもたちの健やかな成長と子育て支援のために、私たちは厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究）の「地域における新しいヘルルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」（平成13年から平成15年）において、健やか親子21の公式ホームページを構築し運営してきました。構築にあたり、地域での取り組みが活性化されるような情報の提供はできないかと検討した結果、新規事業のアイデアの検索や、既存事業の再構築、事業評価などに活用できる市町村母子保健事業のデータベース構築をおこなうことになりました。ホームページのコンテンツ（項目）について、母子保健関係者を対象に調査した結果、このようなデータベースが必要であると考えている人が多いこともわかりました。そこで構築したものが「取組みのデータベース」です。現在、当「健やか親子21」の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究」班で継続して構築運営しています。

取組みのデータベースは、市町村をはじめとする「健やか親子21」の関連団体が、インターネット上で、情報を入力していただき、それをデータベース化したものです。

団体ごとのID番号が発行されますので、その後変更等もインターネット上で可能です。現在、3,623件の事業が登録されています。

データベースの利用は通常のデータベースのようにキーワード検索に加え、課題別、出生数別、保健師の数別、対象者別など18項目の検索項目を用意して、詳細な検索を可能にしています。これにより、事業の目的や地域の規模、実情にあった取り組みを検索することができます。また、検索した事業を並び替えたり、必要な事業をテキストファイル形式やCSVファイル形式で保存したりできます。

セレクトの目的

「取り組みのデータベース」をより一層ご利用いただくために、研究班として、2つの新しい試みを行っております。一つは、母子保健活動に特に参考になる事業を選抜して提示すること、もう一つは具体的な活用方法を提示することです。このセレクトは、評価まで含めた充実した事業、先駆的な事業、新奇性のあるユニークな事業を選抜しているため、皆様が、現在取り組まれている事業との比較により、評価や見直しの助けになり、更に充実した母子保健活動に繋がることを目的としております。

セレクト2006選抜の過程

2005年から2006年に登録された、全730件の事業から、乳幼児健診などの通常の事業、「健やか親子21」の包括的な計画などをのぞき、先駆性、ユニーク性、充実性を考慮して、最終的に43件の事業を選抜しました。

- 各課題別の件数は次のとおりです。
- 「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」 7件
- 「妊娠・出産に関する安全性と快適性の確保と不妊への支援」 9件
- 「小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備」 3件
- 「子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減」 17件
- 「健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ」 7件

それぞれ別の事業は課題が重複するものがありますが、課題別に掲載するために、それらを特に関連の強い課題の中にとまとめました。

総評

今回で2回目となるセレクトの選抜作業でしたが、全体的に事業内容が充実されてきたように思います。また、評価についての記載が多くなってきてきました。特に次の点今回の総評とします。

①前回セレクトされた事業が、多くの市町村で行われている

セレクトの目的は、母子保健活動の参考となる事業を選抜し、具体的な活用方法を提示することです。前回のセレクト100選抜時に、先駆的であったり、新奇的でユニ

ークであったりするために選抜された事業が、今回の選抜時には、複数の市町村で同じように行われています。今後も、取り組みのデータベースをご活用いただき、互いに、活動や事業のヒントを交換されることを期待します。

②連携事業やマイノリティーに対する事業

子育てNPOや高齢者との協働事業が前回よりも多く見られました。健やか親子21の中間評価からも連携の重要性が言われていますが、その方法など様々な工夫がされています。また、外国人などマイノリティーに対する子育て支援も充実してきているようです。

③事業評価をして科学的根拠（エビデンス）をつくりましょう

前回セレクト時にも述べましたが、母子保健活動の全てにエビデンスがあるわけではありません。特に新しい課題に対する事業にはエビデンスがないものも多くあります。しかし、現場のニーズから何か事業をしなければなりません。そこで、是非、事業評価を十分におこなって、エビデンスを創出しましょう。そのためには、企画立案の段階から、評価を十分にできる仕組みを作っておくことです。また、事業効果の検証は対照があることが望ましいのですが、現場では難しいことです。しかし、時間差で事業をおこなったり、近隣自治体との連携で対照を設定したりすることも可能です。専門家の協力を得ながら、地域活動から科学的根拠をつくりましょう。

おわりに

2001年に始まりました「健やか親子21」も折り返し点を過ぎ、はじめに書きましたように、中間評価が行われました。多くの項目で目標値に近づいており、麻疹の予防接種率の向上や喫煙対策などは、市町村や関係団体の取り組みが指標の改善につながっていました。一方で、市町村による取組みの格差も、明らかになりました。このような取組みの格差には、さまざまな要因が考えられますが、情報量の格差もその要因の一つでしょう。この「セレクト2006」をはじめ、健やか親子21のホームページによる母子保健情報の提供が、皆様の母子保健活動の一助となれば幸いです。

2007年2月

健やか親子21ホームページ

URL <http://rhino.med.yamanashi.ac.jp/sukoyaka/>

健やか親子21取り組みのデータベース

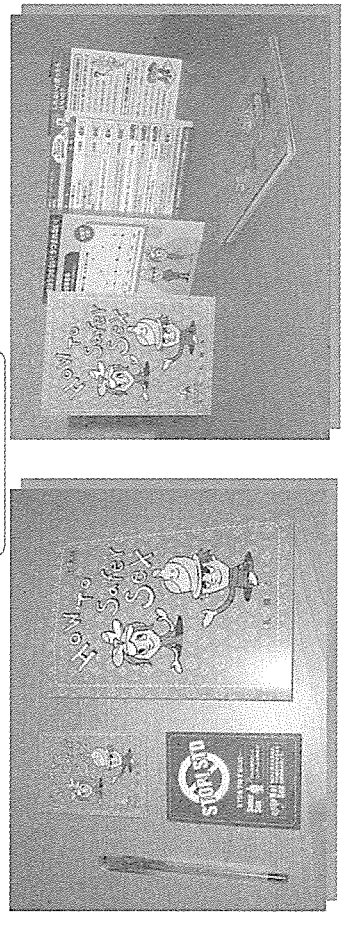
URL <http://rhino2.med.yamanashi.ac.jp/torikumi-doc/>

# 「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」

<p><b>札幌市保健福祉局健康衛生部地域保健課：若者の性に関する知識の普及啓発事業</b></p>	
住所	〒060-8611 北海道札幌市中央区北1条西2丁目 (TEL)011-211-2306 (FAX)011-218-5107 (ホームページ)http://www.city.sapporo.jp/city/
人口	1,872,703人(出生数14,749人)
母子保健担当者	事務 保健師 その他(本庁 母子保健主管課所属担当者)、 全保健師数178人(母子保健担当保健師数67人) 区分:政令市・特別区(本庁・保健所等)
事業課題	■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進
事業の背景	札幌市における10代の人工妊娠中絶率は全国平均と比べ約2倍(平成16年 全国:10.5 札幌市:17.3)、性器クラミジア感染症の報告数(感染症発生動向調査)も全国の約3倍(平成17年 全国:0.40 札幌市:1.29)と高い状況にある。このような現状から、10~20代の人工妊娠中絶率及び性感染症罹患率を低下させるため、医療機関と行政の連携による正しい避妊方法や性感染症予防のための効果的な指導を行うことが必要であるため。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	保健センターと医療機関が連携して、正しい避妊方法や性感染症の予防について、適切な相談や保健指導が行える体制を整備し、10~20代の人工妊娠中絶率および性感染症罹患率の低下を図る。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
数値目標	数値目標あり
事業内容	対象 思春期 その他(10~20代の若者) 実施期間 平成17年4月 ~ 未定 内容 (1)医療機関では人工妊娠中絶手術や性感染症治療で受診された方に、保健センターでは治療を終了された方や罹患に不安のある方等を対象に、正しい避妊方法や性感染症の予防について指導・相談を行う。(指導・相談にあたっては、共通のリーフレットを活用) (2)医療機関における指導の結果、継続した保健指導が必要と判断される場合には、対象者の同意に基づき保健センターでの相談を紹介する。 (3)保健センターにおいて、「若者の性の健康相談」及び「若者の性の電話相談(専用ダイヤル)」による個別相談を実施する。 (4)健康さっぽろ21のホームページおよび携帯サイトによる正しい知識および情報を提供する。 (5)学識経験者、医師会、産婦人科医会、泌尿器科医会、助産師職能等の代表者からなる検討委員会を設置し、本事業の指導体制について検討を行う。 ■既存事業の工夫 ■相談機能の強化 ■個人支援や集団支援のツール開発 ■ネットワークの推進 ■情報システムの構築 ■マニュアル・ガイドラインの作成
協力機関	保健センター・保健所 病院 診療所

住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 助産師 医師
補助金・助成金	国
事業の評価	(1)協力医療機関数の推移 (2)人工妊娠中絶率及び性感染症罹患率の推移 事業開始から1年のため、人工妊娠中絶率・性感染症罹患率等の推移など、統計指標に関する評価は現時点では困難であるが、市内医療機関(産科・婦人科及び泌尿器科)の約50%で指導用リーフレットが活用されており、医療機関との連携のもと指導・相談が行えている。
今後の課題	市民、医療機関への事業周知の充実
取り組みの事業に関するホームページ	http://www.kenko-sapporo21.jp/main.html
キーワード	思春期 人工妊娠中絶 性感染症
コメント	**** コメント **** 十代の性感染症や予期しない妊娠をはじめとした性の課題については、特効薬(対策)といえるものはない。性に関する行動変容は、たいへん難しいのが実情である。健康教育の理論で言えば、正しい知識の啓発が、望ましい行動変容に結びつくためには、そこに脅威の認識が必要となる。札幌市では、一度課題を経験し受診した十代の対象者に、総合的な指導・相談活動を展開しているが、これは、対象者において脅威の認識が高まっていることをおさえた効果的な方策といえる。一度課題を経験したものは、次も同様の課題に関わるリスクが高いことがわかっており、その点でも、予防(介入)対策としては効果のよいものと言える。(KM)

＜指導用リーフレット＞



<p><b>田野畑村生活福祉課：思春期保健の推進</b></p>	
<p>住所 〒028-8407 岩手県下閉伊郡田野畑村田野畑 120-3 (TEL)0194-33-3102 (FAX)0194-33-2510 (E-Mail)hoken-center@vill.tanohata.iwate.jp</p>	
<p>人口 4,290 人(出生数 26 人) 母子保健担当者：保健師、全保健師数 3 人(母子保健担当保健師数 2 人) 区分：市町村(保健センター等)</p>	
事業課題	<p>■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進</p>
事業の背景	<p>情報過多の時代であるだけに、誤った性知識に流されやすい環境となっている。正しい性知識を見につけさせることは、将来、結婚し親になったときのためにも必要な支援であり、このことが、命の尊さや生き方、育児知識までも含めた教育と考える。</p>
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	<p>早期教育からの正しい性知識の普及、育児体験学習のための子供とのふれあい。</p> <p>■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める</p>
数値目標	数値目標あり
対象	学童 思春期 関係者
実施期間	平成 15 年 7 月 ～ 平成 25 年 3 月 10 年計画
事業内容	<p>性教育についてどのような取り組みしていくか、学校・行政で話し合い、教材を活用しながら早期養育の実施を試みるものとした。この教材活用によって性教育が、人間の成長の一過程であることを小学校一年生から組み込み、自然に正しい性を受け入れられるよう一連の流れの中で教育していくものである。</p> <p>また、OD-ROM による教材は、どの人が教育してもわかりやすく話せるようになっているので、抵抗なく授業できるものである。</p> <p>■ネットワークの推進</p>
協力機関	子育て支援センター 保育園 学校 教育委員会 診療所
住民参画状況	実施主体側として
従事者内訳	保健師 医師 保育士 教員 養護教諭
補助金・助成金	なし

事業の評価	
今後の課題	<p>協議の中には、どのように学校の授業に取り込めるか、(時間的な問題)や PTA とのかかわりなどがある。もう少し話し合いを重ねないが無理のない取り組みが必要である。</p>
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	<p>*** コメント ***</p> <p>人間から「性」だけを取り出して、何らかの治療なり対策なりをおこなうのは難しい。思春期に出てくる「性」の問題は、周産期以来の成育過程の結果という見方もできる。田野畑村では、地域連携による性教育を小学校から展開しており、スポット的にかかわることの多い出前講座とは一線を画している。子どもたちがどのように育ってきて、そしてどのような大人になってほしいのか。地域の人たちが十分に議論する素地ができてきたらいい。(KM)</p>

<p><b>岩手県盛岡保健所：思春期保健連絡会議(生いきい矢巾っこ21(思春期)を考える会)</b></p> <p>住所 〒020-0023 岩手県盛岡市内丸11番1号          (TEL)019-629-6569 (FAX)019-629-6579          (E-Mail)BA0003@pref.iwate.jp (ホームページ)http://www.pref.iwate.jp/hp10021</p> <p>人口 491,384人(出生数 4,577人)</p> <p>母子保健担当者:事務 保健師、全保健師数 11人(母子保健担当保健師数 2人) 区分:都道府県保健所</p>	
事業課題	<p>■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進</p>
事業の背景	<p>・岩手県は、10代の人工妊娠中絶実施率や性感染症罹患率が全国と比較し高く、盛岡地域はさらに深刻な状況である</p>
提案者	<p>自治体の長</p>
事業のねらい・目標	<p>・子どもたちに正しい知識や情報を提供し、自分の体を大切に行動がとれるようになる。</p> <p>・親や地域の人たちが、子ども達を取り巻く諸問題についての知識が高まる。</p> <p>・学校や関係機関・団体は、思春期の子ども達ととりまき諸問題を共通理解し行動できるよう支援する。</p> <p>■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める</p>
数値目標	<p>数値目標あり</p>
対象	<p>思春期 家族 関係者・関係機関</p>
実施期間	<p>平成14年4月～平成17年3月 3年計画</p>
実施内容	<p>・思春期の子ども達を取巻く関係機関・団体による「考える会」を立上げ、構成員による子どもたちの諸問題について共通認識をする場を設定したこと。</p> <p>・各構成員により、各々の所属が実践できることについて話し合いを実施中。</p>
事業内容	<p>■人材育成の強化(研修等)</p>
協力機関	<p>保健センター・保健所 子育て支援センター 学校 教育委員会 大学・研究機関 警察</p>
住民参画状況	<p>その他 (保健推進員、青少年健全育成町民会議、少年補導員協会、老人クラブ連合会等の代表者)</p>
従事者内訳	<p>保健師 医師 薬剤師 事務職員 保育士 教員 養護教諭</p>
補助金・助成金	<p>国 都道府県</p>

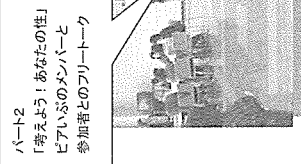
事業の評価	<p>1 矢巾町の思春期保健の目標、課題と解決策を関係者全員で考え、共通認識が醸成され、(ヘルスプロモーション)の視点で検討)3年間で「矢巾町思春期保健対策の課題と解決策」を決定した。</p> <p>2 思春期保健に関する情報の共有化が図れた。</p> <p>3 矢巾町学校保健会で思春期保健に関する取り組みがなされた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小中学校での性教育カリキュラムの作成</li> <li>・ 性意識調査の実施</li> <li>・ 思春期保健フォーラムの共同開催</li> </ul> <p>4 保健所、矢巾町生きがい推進課、矢巾町教育委員会、矢巾町学校保健会が実務的ネットワークを組み、思春期保健フォーラムを開催し、さらに連携を図ることができた。</p>
今後の課題	<p>1 矢巾町独自で「生いきい矢巾っこ21(思春期)を考える会」で決定したビジョンに向けての実施。</p> <p>2 モデル終了後も矢巾町が考える会を継続開催できるように支援。</p>
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	
**** コメント ****	<p>性教育などの思春期教育は、とすれば、その問題への対応や予防に目を奪われがちになるが、本来は、子どもたちがこの地域でどのような大人になってほしいのかという視点が基礎にあるべきだ。岩手保健所のこの取り組みからは、地域のあらゆるセクターの大人たちが、子どもたちの思春期問題を共有しようとする前向きな態度が伺える。このような「考える会」においては、その地域で生きる子どもたちがどのような大人になっていくべきなのかを話し合う土壌ができてくつあるといえるだろう。(KM)</p>



「思春期フォーラム ワークショップ」



パート1  
「考えよう！学校での性教育」  
一性に関する意識調査と  
性教育カリキュラム



パート2  
「考えよう！あなたの性」  
ピアいぶのメンバーと  
参加者とのフリートーク

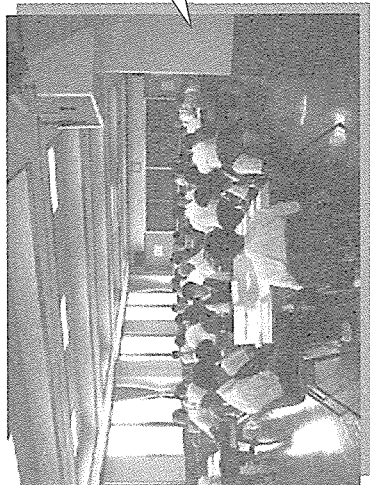


パート3  
「考えよう！思春期の子どもへの向き合い方」  
大事な我が子のために親ができる事は何でしょう？



パート4  
「考えよう！思春期保健」トークトーク  
生と性を考える、データでみる岩手の思春期保健を話題提供してもらい、皆でトーク。

「生きたい矢巾子(思春期)を考える会」



「平成16年度考える会」  
5人から話題提供してもらいその後  
解決策について検討。  
当事者である中学生も参加し熱心な  
意見交換



「思春期フォーラム」



「思春期フォーラム」  
学校・家庭・地域で取組む思春期保健をテーマに  
開催。基調講演の和田番先生(いはらき思春  
期保健協会)



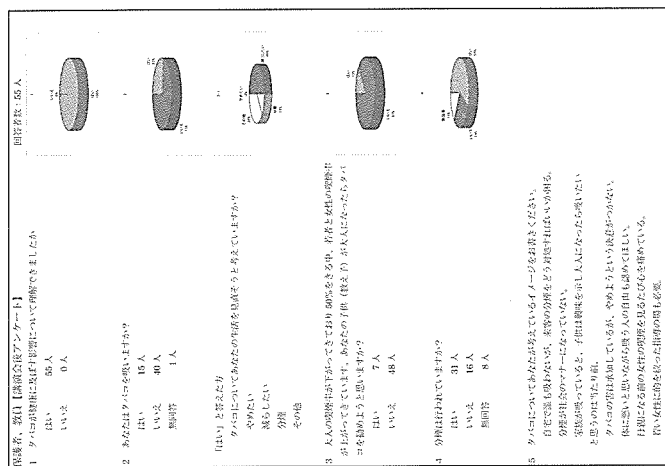
<p><b>江刺市健康増進課：思春期セミナー</b></p> <p>住所 〒023-1192 岩手県江刺市大通り1-8 (TEL)0197-35-2111 (FAX)0197-31-1069 (E-Mail)kenko@city.esashi.iwate.jp (ホームページ)http://www.city.esashi.iwate.jp/ 人口 33,971 人(出生数 247 人) 母子保健担当者：保健師、全保健師数 10 人(母子保健担当保健師数 3 人) 区分：市町村(保健センター等)</p>	
事業課題	<p>■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進</p> <p>■健康日本 21 に含まれる母子保健に関するテーマ(栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進)</p>
事業の背景	<p>1. 情報社会の中で、自分の身体や生活習慣についての知識があっても、正しく伝わっていないのが疑問。</p> <p>2. 児童生徒はもろろん、保護者・教職員と共通理解されているか不明確。</p> <p>3. 地域保健・学校保健とのさらに密な連携が必要。</p> <p>4. 人工妊娠中絶率の高い地域である。</p>
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	<p>1. 児童生徒・保護者・教職員が知識を学び理解する。</p> <p>2. 小・中・高校・教育委員会との共通理解を深める。</p> <p>3. 単発で終わらないように、必要時フォローを行なう。(スクールカウンセラー、家庭相談員)</p> <p>■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める</p>
数値目標	数値目標あり
対象	学童 思春期 父親 母親 家族 関係者 関係機関
実施期間	平成 13 年 4 月 ～ 平成 15 年 3 月 3 年計画
実施内容	<p>1. 小・中・高校すべてで健康教育を実施。(テーマ別、性・タバコ・お酒等)</p> <p>2. 参加者全員から感想を記入してもらう。(生徒・保護者・教職員、自由表記)</p> <p>3. 学校保健委員会に積極的に出席する。</p> <p>4. 養護教諭をはじめとした教職員との打合せを綿密に行う。</p> <p>■既存事業の工夫 ■相談機能の強化 ■個人支援や集団支援のツール開発</p> <p>■ネットワークの推進</p>
協力機関	学校 教育委員会
住民参加状況	その他(記入なし)
従事者内訳	保健師 教員 養護教諭 その他
補助金・助成金	なし

事業の評価	<p>1. 健康教育後のアンケートによって、理解を確認する。</p> <p>2. 喫煙率・飲酒率・人工妊娠中絶率が現状より減少したかで評価していく。</p>
今後の課題	テーマを統一して健康教育を推進していく。
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	<p>■思春期 ■情報社会 ■健康教育 ■テーマ ■共通理解</p>
コメント	<p>地域保健の側からは、学校側(教育委員会側)との連携を取りづらさという話をしばしば聞いたりする。江刺市の取り組みからは、その連携を推進し進めるにあたって、「健康」というキーワードをもとに、学校側に積極的にかかわってほしいという姿勢が伺える。学校保健委員会への積極参加や教職員との十分な意思疎通に向けた総合的な取り組みは、1つの健康課題にとどまらず、幅広い成果をもたらすことだろう。(KOM)</p>

**かほこに関するアンケートまとめ**

<p><b>かほこに関するアンケート</b></p> <p>かほこに関するアンケートは、今年も好評に受け、1,472 名が回答しました。前回は、健康増進課の保健師・カウンセラー、各団体のアンケートと合わせて実施した。今回は、健康増進課の保健師・カウンセラー、各団体のアンケートを実施した。</p> <p>見解【複数回答可】 回答者は、382 人</p> <p>1. かほこを聞いてみたことおぼろいかな? (複数回答可)</p> <p>はい 143 人 38%</p> <p>いいえ 239 人 62%</p>	<p><b>別冊「養護教諭アンケート」</b></p> <p>1. かほこはどのくらい聞かれましたか? (複数回答可)</p> <p>はい 288 人 11 校 2 人</p> <p>いいえ 2 人</p> <p>2. 人気が高いためか、保護者もよく聞かれますか? (複数回答可)</p> <p>はい 6 人 11 校 253 人</p> <p>いいえ 1 人 無回答</p> <p>3. かほこを聞いて聞かれない(情報)はありますか? (複数回答可)</p> <p>はい 49 人 11 校 187 人</p> <p>いいえ 29 人 無回答</p> <p>4. かほこでのイメージはありますか? (複数回答可)</p> <p>健康増進課 保健師 養護教諭</p> <p>かほこを聞いて、近頃は、みんながのめり込んでいる感じがした。</p> <p>かほこを聞いて、近頃は、みんながのめり込んでいる感じがした。</p> <p>かほこを聞いて、近頃は、みんながのめり込んでいる感じがした。</p> <p>かほこを聞いて、近頃は、みんながのめり込んでいる感じがした。</p> <p>かほこを聞いて、近頃は、みんながのめり込んでいる感じがした。</p>
--	---





13-15年度まとめ

平成13年度生活習慣改善事業「思春期セミナー」実施状況

学校名	テーマ	講師	対象者	参加数
梁川小学校	タハコ	菊地内科胃腸科子どもクリニック 院長 菊地一博氏	5.6年生、教職員 保護者	60人
木細工小学校	生活習慣	予防医学協会ドック健康増進係 係長 高橋美枝子氏	全校児童、保護者	45人
玉里小学校	食生活	県立大学看護学部 助教授 福島裕子氏	5.6年生、教職員 保護者	70人
人首小学校	性教育	菊地内科胃腸科子どもクリニック 院長 菊地一博氏	5.6年生、教職員 保護者	60人
広瀬小学校	タハコ	小児産婦人科 院長 小見坂夫氏	4年生、保護者	32人
伊手小学校	性教育	菊地内科胃腸科子どもクリニック 院長 菊地一博氏	5.6年生、教職員 保護者	40人
岩谷堂農林高校	性教育	教師9人、保健婦	2年生	145人

平成14年度 思春期セミナー実施状況

開催場所	テーマ	講師等	対象者	参加数
愛宕小学校	ころろ 「気持ちが変わりありあふって、たのしいよ！」 性教育	ヘルスカウンセラー 矢島 京子氏	6年生	70人
岩谷堂農林高校	「今、男女交際を求めるものは何か」 性教育(生き方講演会)	高校教諭、市保健師	2年生	112人
江刺第一中学校	「性についての考え方について」 食生活	市保健師	3年生	245人
岩谷堂高校	「正しいダイエット法について」 お酒	東京学館浦安高校 教諭 大澤 誠子氏	1~3年生	680人
江刺南中学校	「中学生とアルコール」 子育て	岩手県予防医学協会 保健師 阿部千恵子氏	1~3年生	180人
岩谷堂幼稚園	「子どもの発達と食事について」 性教育	市保健師	父兄	16人
江刺南中学校	「思春期からだところ」 生活習慣、ころろ	市保健師	3年生	60人
江刺第一中学校	「思春期における良い生活習慣ところろの成長の かかわりについて」 タハコ	作山 静男先生	2年生	244人
岩谷堂小学校	タハコ	菊地内科胃腸科クリニック 院長 菊地 一博氏	6年生	120人
稲瀬小学校	タハコ	菊地内科胃腸科クリニック 院長 菊地 一博氏	5、6年生	63人
藤里小学校	性教育 「思春期について」 ころろ	市保健師	父兄	40人

平成15年度 思春期セミナー実施状況

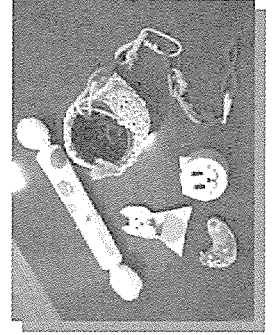
開催場所	テーマ	講師等	対象学年	参加数
木細工小学校	性教育 「家庭における性教育について」	市保健師	父兄	19人
江刺第一中学校	性教育 「思春期の心と体」	市保健師	3年生	242人
岩谷堂農林高校	性教育 「大切な人を大切にすることとはどういうことか」	市保健師	2年生	111人
ヒロハ福祉パーク	性教育 「性指針(生き方教育)にかかわって思うこと」	市保健師	養教等	19人
江刺東中学校	性教育 「シンボジウム」 「中学生の生き方、男女交際を考えよう」	シンボジウム 助産師 森藤教諭、 PTA 会長、生徒 コーディネイター 市保健師	1~3年生	286人
田原小学校	性教育 「ほく、どこから生まれてきたの？」	滝田医院 院長 滝田 研司氏	5~6年生	82人
大田代小学校	タハコ	菊地内科胃腸科クリニック 院長 菊地 一博氏	小学3年生~中 学3年生	67人
田原中学校	「ストロップ、タバコ大作戦」 性教育	市保健師	1~3年生	139人
江刺南中学校	「思春期の心と体」 ころろ	市保健師	6年生	70人

<b>天栄村健康福祉課：赤ちゃんふれあい体験学習事業</b>	
住所 千982-0503 福島県岩瀬郡天栄村大字下松本字東田23 (TEL)0248-82-3800 (FAX)0248-82-3545 (E-Mail)health@vill.tenei.fukushima.jp (ホームページ)http://www.vill.tenei.fukushima.jp/	
人口 6,750人(出生数 49人) 母子保健担当者：保健師、全保健師数 2人(母子保健担当保健師数 1人) 区分：市町村(保健センター等)	
事業課題	■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進
事業の背景	中学生へのアンケートの結果、約7割の生徒が身近に乳幼児と接した経験がなく、将来にむけて、父性・母性の意識が薄れてきている。
提案者	母子保健担当者 その他(中学校養護教諭)
事業のねらい・目標	①出生数の減少により、日常の中で乳幼児とふれあう機会が少なくなった思春期の生徒が、乳幼児とふれあうことで、生命の尊さを感じ、思いやりの心を育む。 ②子どもの成長を見守る親の喜びや責任を身近に体験することで、自分の育てられた過程を振り返る機会とする。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	数値目標なし
対象	乳児 学童 思春期 母親 関係者
実施期間	平成 8 年 4 月 ～ 平成 20 年 3 月 10 年計画
実施内容	生徒が手作りおもちゃを制作して乳児に提供してもらうことで、ふれあいに入りやすくなり、逆に母親が「おもちゃは買えばいい」と教えられるばかりでした。」と感想を述べている。
事業内容	■既存事業の工夫 学校 教育委員会 地域のボランティア その他(在宅の保育士・保健師等) その他(母子保健計画策定の中で住民と話し合い) 保健師 栄養士 歯科衛生士 保育士 教員 養護教諭 その他(看護師) 国 都道府県
協力機関	
住民参画状況	
従事者内訳	
補助金・助成金	

事業の評価	生徒は事前・事後のアンケートをもとに気持ちの変化を評価。保健師は事後アンケートのみで評価。
今後の課題	実施希望校が多く、乳幼児数が少なくなってきた中、全希望校に対応できなくなってきた。どの学年で実施することが効果的か、どう絞り込むか等、検討していきたい。
取り組みの事業に関するホームページ	http://www.vill.tenei.fukushima.jp/
キーワード	赤ちゃんふれあい
*** コメント ***	いまでは、全国各地でおこなわれるようになってきた「ふれあい体験事業」であるが、この天栄村の取り組みは、ふれあうための道具となるおもちゃを、中学生が手作りするというところに特徴がある。手作りする過程で、まだ見ぬふれあう幼児のことを思い浮かべたり、いろいろな質問が浮かんだり、と夢のある時間が持たれている。幼児のお母さんにも、日常の育児をふりかえりきつかけとなっている。おもちゃの作り方を上の世代から受け継ぐという世代間継承にもつながっていく取り組みである。(KM)



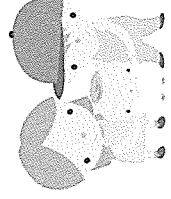
—手作りおもちゃ—  
参加した赤ちゃんにプレゼント





<p><b>福岡県保健福祉部子育て支援課：健やか親子フォーラム(福岡県母子保健大会)</b></p>	
<p>住所 千812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号                  (TEL)092-643-3307 (FAX)092-643-3260                  (E-Mail)kosodate@pref.fukuoka.lg.jp (ホームページ)http://www.pref.fukuoka.lg.jp/                  人口 5,037,361人(出生数 43,921人)                  母子保健担当者：事務 その他(助産師)、全保健師数 記入無し(母子保健担当保健師数 記入無し)                  区分：県庁</p>	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進</li> <li>■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援</li> <li>■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備</li> <li>■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減</li> </ul>
事業の背景	<p>国が21世紀の母子保健のビジョンとして策定した「健やか親子21」を国民運動として、広く普及させ、推進させる必要がある。</p>
提案者	自治体の長 母子保健担当者
事業のねらい・目標	<p>母子保健についての正しい知識の普及と母子保健に対する県民の関心を高めるために、「健やか親子21」の主旨を踏まえ、広く県民に対する啓発普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める</li> <li>■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する</li> </ul>
数値目標	数値目標なし
事業対象	思春期 父親 母親 妊産婦 家族 関係者・関係機関
実施期間	不明～未定
実施内容	<p>年1回「健やか親子21」の趣旨を踏まえた内容で、講演、パネルディスカッション及び母子保健事業の推進に功績のあったものに対する表彰などを行うフォーラムを開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H15 パネルディスカッション「思春期における健康教育の推進に向けて」</li> <li>・H16 講演「子どもの健やかな成長を願って」</li> <li>・H17 講演「今、子育てをともに考える」</li> <li>・H18 地域の子育て支援団体紹介、講演「スター高橋の子育て・親育て」</li> </ul> <p>■その他(啓発・普及)</p>
協力機関	保健センター・保健所 教育委員会
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 助産師 事務職員 保育士

補助金・助成金	なし										
事業の評価	<p>参加者数の把握</p> <table border="1"> <tr> <td>参加者数</td> <td>平成14年度 317名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成15年度 476名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成16年度 380名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成17年度 471名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成18年度 379名</td> </tr> </table>	参加者数	平成14年度 317名		平成15年度 476名		平成16年度 380名		平成17年度 471名		平成18年度 379名
参加者数	平成14年度 317名										
	平成15年度 476名										
	平成16年度 380名										
	平成17年度 471名										
	平成18年度 379名										
今後の課題											
取り組みの事業に関するホームページ											
キーワード	フォーラム 啓発 普及										
**** コメント ****	<p>福岡県では、毎年、健やか親子21と題したフォーラムやシンポジウムを開催している。テーマは、担当する保健所によって毎年工夫されており、このフォーラムをきっかけにして、地域の人材を掘り起こすという副次的効果も出てきている。今後は教育関係者の積極的な参加と、それをきっかけにした連携が期待されている。(KM)</p>										

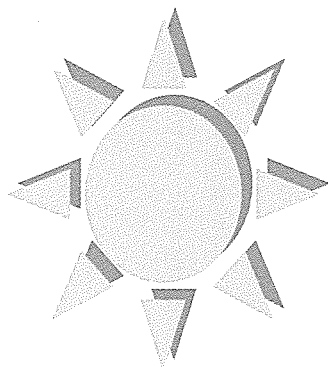


<b>福岡県保健福祉部健康対策課：たばこ知らずのヤングセミナー事業</b>	
住所 千812-8577 福岡市博多区東公園7番7号 (TEL)092-651-1111 内線 3129 (FAX)092-643-3271	
人口 記入無し (出生数 記入無し)	
母子保健担当者: 事務、全保健師教 記入無し (母子保健担当保健師教 記入無し) 区分: 県庁	
事業課題	■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進
事業の背景	たばこには多くの有害物質が含まれており生活習慣病の危険因子にもなるが、喫煙が習慣化する と禁煙は困難なため、早期からの喫煙防止教育を実施することにより、生涯禁煙の動機づけを図る。
提案者	自治体の長
事業のねらい・目標	たばこ健康教室: 幼稚園・小、中学校・高校等で生徒、保護者関係者にたばこの害について周知する。 たばこ健康ヤングセミナー: 高校・短大・大学・専門学校の女性を中心に、健康、美容の面からたばこの害を周知する。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
数値目標	数値目標あり
対象	幼児 学童 思春期 父親 母親
実施期間	平成9年4月 ~ 未定
実施内容	講話・ビデオ・紙芝居等による、喫煙防止教育
事業内容	■既存事業の工夫
協力機関	保健センター・保健所 保育園 幼稚園 学校 大学・研究機関
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師 栄養士 医師 薬剤師 教員
補助金・助成金	団体
事業の評価	早期からたばこの害について周知することにより、喫煙防止を図ることができる。

今後の課題	若い女性で喫煙が増加する傾向があり、たばこの害について、周知する必要がある。
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	たばこ
	<p>*** コメント ***</p> <p>禁煙に関する取り組みは、早くから幅広く、そして漏れなくということが理想的である。福岡県では、幼稚園・保育園という早期からの取り組みを展開しており、早期介入の(縦断的)効果は徐々にあらわれてくるだろう。今後は、若い女性の喫煙増加を踏まえ、女子に特化したアプローチの考案・実施が期待される。(KM)</p>

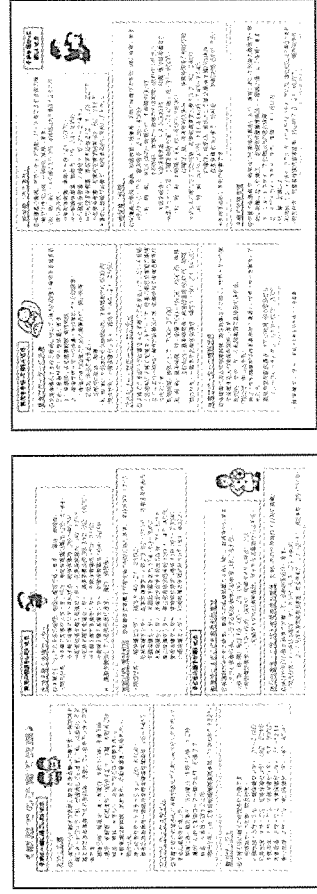


「妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と  
不妊への支援」



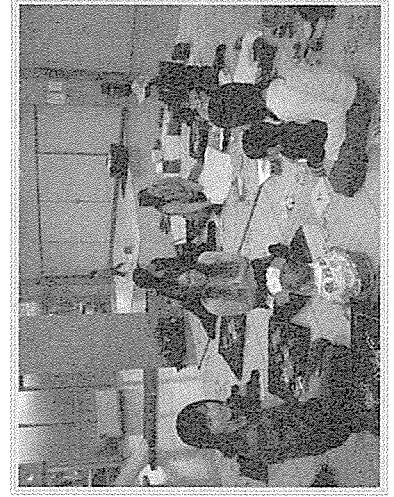
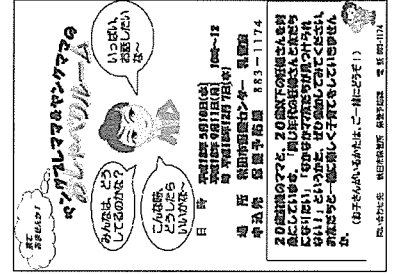
一関保健センター：産後サポーター派遣事業	
住所	〒021-0877 岩手県一関市内 1-46 (TEL)0191-21-2160 (FAX)0191-21-4656
人口	62,000 人(出生数 600 人)
母子保健担当者・事務	保健師 栄養士、全保健師数 17 人(母子保健担当保健師数 5 人)
区分	市町村(保健センター等)
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援
事業の背景	当市における母子保健事業の実施により、出生時の母性相談から乳幼児期の月齢に応じた健康診査や育児支援事業・育児サークルの育成、予防接種事業など実施し対象者全員の利便を目指しているが、平成 11 年に子育て支援対策の充実を図るため児童育成計画「エンゼルプラン」を策定され、その中で家事に支障をきたしている家庭への支援を取り組むため、産後サポーター(助産婦や保育士、子育て経験のあるボランティア等)を派遣し、産後の健康管理と安心して子育てができるように当事業を開始した。
提案者	自治体の長
事業のねらい・目標	出産直後、母親の体調不良等で育児や家事に支障をきたしている家庭に対し、育児支援のためのヘルパーを派遣することにより、出産後の体力回復・育児の不安の軽減を図り、精神的身体的に安定した状態で子育てできることを目的にする。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
数値目標	数値目標なし
事業内容	<p>対象 新生児 妊産婦</p> <p>実施期間 平成 12 年 7 月 ～ 平成 16 年 3 月 4 年計画</p> <p>対象 育児や家事などの支援を必要とする、概ね出産後 1 カ月前後の産婦と新生児。</p> <p>事業内容 1.保健師の訪問指導 2.サポーターの派遣 「買い物や食事作り」「授乳や沐浴などの保育や育児への助言」</p> <p>利用回数 一人 10 回を限度とする。ただし、多胎の場合は 15 回を限度とする。</p> <p>派遣費用 1 回あたり 3 時間以内で、1 時間 500 円(半額補助)とする。</p> <p>実施内容 サポーター利用後に支援を要する為に一関市社会福祉協議会で実施している「保育サポーター」との連携を重視していること。サポーターの活用の為、市民に制度そのものを周知すること。</p> <p>産後サポーターの養成・研修 年度中に養成及びフォローアップ研修を実施する。</p> <p>■人材育成の強化(研修等) ■その他(産後サポーターから保育サポーター(一関市社会福祉協議会)への連携が必要。)</p>

子育て支援センター 地域のボランティア その他(民間の託児施設等)	
協力機関	なし
住民参加状況	なし
従事者内訳	保健師 その他(産後サポーター(助産師、保育士、子育て経験の有るボランティア))
補助金・助成金	次世代育成支援交付金
事業の評価	
今後の課題	1.常時対応が可能な産後サポーターの確保 2.産後サポーターの利用から保育サポーターへの連携 3.産後サポーター派遣事業の周知徹底
取り組みの事業に関するホームページ	産後 子育て
キーワード	*** コメント *** 出産後一ヶ月前後の母親と新生児の家庭を対象に、実際にヘルパーを派遣することにより、育児や家事、授乳や沐浴などの保育や育児の助言を行う制度である。ヘルパーとして助産師、保育士などの専門職以外に子育て経験のあるボランティアも参加しており、地域ぐるみの取り組みである。産後サポーターから保育サポーターへの連携、産後サポーターの養成講座やフォローアップ研修の開催など事業の質を高めるために必要な仕組みも整えられている点が評価できる。このような事業があれば、母親たちは気軽に支援を求められることができるところであろう。(KT)



秋田県秋田市保健所：若年妊産婦のつどい	
住所 〒010-0976 秋田県秋田市八橋南一丁目 8-3 (TEL)018-883-1174 (FAX)018-883-1173 (E-Mail)ro-hpr@city.akita.jp (ホームページ)http://www.city.akita.jp/hl/pr/default.htm	
人口 332,115 人(出生数 2,567 人)	
母子保健担当者：保健師 歯科衛生士、全保健師数 40 人(母子保健担当保健師数 10 人)	
区分：その他 中核市保健所	
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援</li> <li>■子どもへの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減</li> </ul>
事業の背景	児童虐待のハイリスク群の一つといわれる若年妊婦に対する支援として、H15 年度より始めた訪問指導事業により、地域の中で閉じこもりがちだったり、「10 代の妊婦仲間がほしい」という妊婦の声が多くなったことから、若年妊婦の仲間づくりの必要性を認識した。
提案者	母子保健担当者
事業のねらい・目標	地域で孤立しがちな若年妊(産)婦に出会いの場を提供し、情報交換や交流を図ることで、不安の解消や仲間づくりにつなげていけるよう支援する。 ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する
数値目標	数値目標なし
対象	妊産婦
実施期間	平成 17 年 4 月 ~ 平成 22 年 3 月 5 年計画
実施内容	①PR 方法：若年妊婦訪問時の個別勧奨、各産婦人科からの案内用紙配布、市広報への掲載 ②20 歳以下で出産した若年産婦も対象とし、先輩ママ(乳児同伴)との交流を図る
事業内容	■個人支援や集団支援のツール開発
協力機関	
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師
補助金・助成金	なし

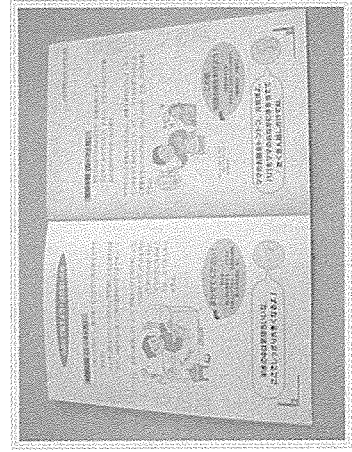
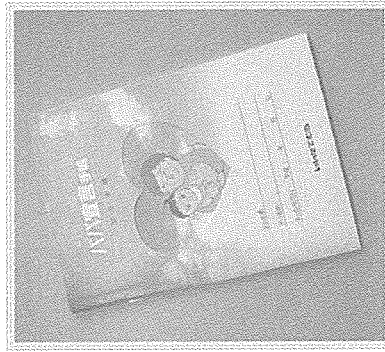
事業の評価	<p>H18 年度事業評価について</p> <p>＜実施状況＞</p> <p>年3回実施。申込者数 25 組、参加者数 18 組(実 11 組)、平均参加人数6組。参加者の内訳は妊婦5人、産婦 13 人、乳幼児 14 人。</p> <p>＜事業目標について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加アンケートでは参加動機として、「同じ年代の妊産婦と知り合いたい」(83.3%)、「情報交換したい」(72.2%)が多く、また、参加して の感想では、94.4%が「楽しかった」、61.1%が「同じ年代の妊産婦と知り合うことができた」と回答しており、参加者同士の交流が図られていた。</li> <li>・参加者 18 組のうち、8組が継続参加者。妊婦5人のうち4人は出産後も 乳児同伴で継続参加している。また、お互い電話番号を交換し合うなど、 つどいの場以外の交流も図られ、仲間づくりにつながっている。</li> <li>・参加妊婦4人に対し新生児訪問等で産後の状況を把握したところ、全員 が心身の状態は良好。育児協力も得られ順調に育児を行っていた。</li> </ul> <p>本事業は現在年3回実施しているが、参加者から回数増の希望が多いため、今後は自主活動も含め実施形態について検討が必要。</p> <p><a href="http://www.city.akita.akita.jp/hl/pr/boshi/youngmama.htm">http://www.city.akita.akita.jp/hl/pr/boshi/youngmama.htm</a></p>
今後の課題	若年妊婦
取り組みの事業に関するホームページ	若年妊婦
キーワード	若年妊婦
***** コメント *****	<p>児童虐待のハイリスク群といわれる若年妊婦を対象にした支援事業である。地域の中で孤立しがちな若年妊婦にとって、「妊婦仲間」以上に「10 代の妊婦仲間」がほしいという気持ちは理解できる。本事業は正にその心情に添えたものである。若年妊婦からのニーズに沿った本事業は、20 歳以下で出産した若年産婦へも対象を広げており、従来の個別の支援、指導とは違った効果が生まれる可能性がある。実際、開催回数の増加希望が多いとのことである。(KT)</p>





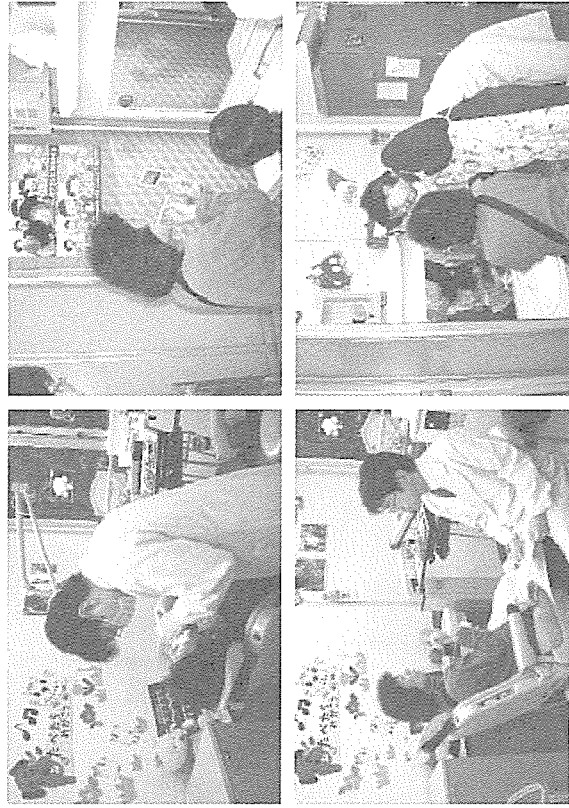
<b>飯館村保健福祉課：父子手帳の交付</b>	
住所 〒960-1892 福島県相馬郡飯館村伊丹沢伊丹沢 580-1 (TEL)0244-42-1619 (FAX)0244-42-1600 (E-Mail)itate@somajp (ホームページ)http://www.villitate.fukushima.jp	
人口 6,744 人(出生数 53 人) 母子保健担当者：保健師、全保健師教 3 人(母子保健担当保健師教 1 人) 区分：市町村(保健センター等)	
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援
事業の背景	少子化対策
提案者	自治体の長
事業のねらい・目標	元気な赤ちゃんを産むために、父性を育てる。 父親の育児参加を支援する。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める
数値目標	数値目標なし
対象	父親
実施期間	平成 16 年 1 月 ～ 平成 20 年 3 月 5 年計画
実施内容	母子手帳交付日に保健師が交付する。胎児の数に応じて交付。 父親になる前の心構え、妻へのいたわり方、父親の子育て参加の方法を具体的にアドバイスする。父親から子へのメッセージ欄や写真コーナーを設け、父親自身が父性を育てながら作っていくオリジナル手帳。また、子が成長して手帳を見た時に父親に愛されて育ったことが伝われば、その子も将来暖かな家庭を築けるのではないかと、スタッフの願いが込められている。 ■個人支援や集団支援のツール開発
協力機関	その他(手帳作成時に桜の聖母短大の教授よりアドバイスを頂いた)
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師
補助金・助成金	なし

事業の評価	平成 16 年度の 4 ヶ月児健診受診者のうち、父子手帳を活用(メッセージ記入、写真添付)する割合 5.25% ほとんどの人が一度読んでみた状況
今後の課題	父子手帳は読んでみただけで活用するまでには至っていないが、家事・育児に協力する割合は 100%近く、乳幼児健診に付き添う父親や、日曜日の育児教室に参加する父親も多い。 父子手帳の活用状況で父性の育ち方を評価するのは難しいと感じる。しかし、父子手帳を有効に活用してもらうための方法は検討する必要がある。
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	父子手帳
コメント	***** 父性を育て、父親の育児参加を促すために父子手帳を作成し交付している。メッセージ記入や写真の添付という形で利用はなされていないようだが、家事・育児への協力、乳幼児健診や育児教室への参加の多さは、父子手帳の交付を通じてスタッフの願いが理解されている証拠である。有効に活用するための方法は今後の課題だが、父子手帳そのものが新しい試みとして評価できる。(KT)



<p><b>板橋区健康推進課(板橋・上板橋・赤塚・志村・高島平健康福祉センター)：女性歯科検診</b></p>	
<p>住所 〒173-8501 東京都板橋区板橋 2-66-1 (TEL)03-3579-2313 (FAX)03-3579-2319 (E-Mail)ki-suisihin@city.itabashi.tokyo.jp (ホームページ) <a href="http://www.city.itabashi.tokyo.jp/hokenjo/hosa.htm">http://www.city.itabashi.tokyo.jp/hokenjo/hosa.htm</a></p>	
<p>人口 507,409 人(出生数 4,246 人) 母子保健担当者：事務 保健師、全保健師数 53 人(母子保健担当保健師数 5 人) 区分：政令市・特別区(本庁・保健所等)</p>	
事業課題	<p>■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援</p>
事業の背景	<p>従来、妊娠婦歯科検診を実施していたが妊娠する可能性のある層も含め健診の機会の少ない女性を対象とした。</p>
提案者	<p>その他(歯科衛生士)</p>
事業のねらい・目標	<p>将来も含め家族の要となる女性に歯の健康について理解してもらい、家族のよい生活習慣の基礎づくりの担い手となってもらう。</p> <p>■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する</p>
数値目標	<p>数値目標なし</p>
対象	<p>妊娠婦 その他(15歳～34歳の女性)</p>
実施期間	<p>不明～未定</p>
実施内容	<p>対象者の設定について将来啓発も出来、自分や周りの人にもよい影響を与えられる年齢を設定した。 (実施期間に期限なし)</p>
事業内容	<p>■その他(記入なし)</p>
協力機関	
住民参画状況	<p>なし</p>
従事者内訳	<p>歯科医師 歯科衛生士</p>
補助金・助成金	<p>なし</p>
事業の評価	

今後の課題	周知方法
<p>取り組みの事業に関するホームページ</p>	
キーワード	<p>妊娠 出産</p>
<p>***** コメント ***** 妊娠婦歯科検診は広く普及しているが、その対象者を将来妊娠の可能性がある 15～34 才女性にまで拡大した事業である。発想は斬新であるが、予防という観点からは的を射ている。思春期より女性を対象に啓発することで、個人だけでなく家庭全体への好影響も見込まれる。今後の成果が期待される興味深い事業であるが、高校生も対象となり、実施方法や受診率等の現状に関する情報に期待される。(KT)</p>	



<p><b>寒川町保健福祉部健康課：マタニティマーク普及事業</b></p> <p>住所 〒253-0106 神奈川県高座郡寒川町宮山 165          (TEL)0467-74-1111 (FAX)0467-74-5613          (ホームページ) <a href="http://www.town.samukawa.kanagawa.jp">http://www.town.samukawa.kanagawa.jp</a></p> <p>人口 47,000 人(出生数 450 人)          母子保健担当者：保健師、全保健師数 7 人(母子保健担当保健師数 2 人)          区分：市町村(保健センター等)</p>	
事業課題	<p>■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援</p>
事業の背景	<p>妊娠初期は外からの判別が難しく、また産後子育て中にも、社会が妊娠子育てに無関心という調査もある。妊婦や子育て中の母子にやさしい町をめざし、事業を実施した。</p>
提案者	<p>自治体の長 母子保健担当者</p>
事業のねらい・目標	<p>住民が妊娠や子育てに関心と思いやりを持ち、行動できる。</p> <p>■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する</p>
数値目標	<p>数値目標なし</p>
事業対象	<p>新生児 乳児 幼児 学童 思春期 父親 母親 妊産婦 家族 関係者 関係機関</p>
実施期間	<p>平成 18 年 6 月 ～ 未定</p>
事業内容	<p>町掲示板や交通機関、金融機関、コンビニ、スーパー、医療機関等にポスターを掲示し、住民全体へのマタニティマークの知識普及を図る。</p> <p>＜協力機関・掲示場所＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員が300人以上の企業10社</li> <li>・JR 東日本 3駅</li> <li>・郵便局 3局</li> <li>・銀行 5社6店</li> <li>・コンビニエンスストア 5社19店</li> <li>・ドラッグストア 2社3店</li> <li>・スーパー等 13店</li> <li>・医療機関 17件</li> <li>・民間保育園 1園</li> <li>・町関係機関</li> </ul> <p>子育て支援センター 保育園 3園 公民館 3館 コミュニティバス          町内掲示板56箇所 庁舎内掲示板          広報や町ホームページにもPRを掲載した。</p>
実施内容	<p>■その他</p>

協力機関	<p>子育て支援センター 保育園 病院 診療所 その他(交通機関、コンビニ等)</p>
住民参画状況	<p>なし</p>
従事者内訳	<p>保健師 事務職員</p>
補助金・助成金	<p>なし</p>
事業の評価	<p>「最近このマークを良く見ます」など、妊婦さんやその夫から喜ばれた。ポスターの掲示をお願いした際に、「妊娠の初期は外から判りにくいものね」など、快く協力していただけた。</p>
今後の課題	<p>＜今後の方針＞          H19 年 4 月から、母子手帳と一緒にマタニティマークキーホルダーを配布予定である。</p>
取り組みの事業に関するホームページ	<p><a href="http://www.town.samukawa.kanagawa.jp">http://www.town.samukawa.kanagawa.jp</a></p>
キーワード	<p>マタニティマーク</p>
**** コメント ****	<p>マタニティマークとは、妊産婦が交通機関等を利用する際に身につけることにより、周囲が妊産婦への配慮を示しやすくなるためである。従来から市町村での取り組みがそれぞれなされていたが、平成 18 年に国としてのマタニティマークの選定を行い、「健やか親子 21」でこの活動の普及に努めている。現在、広く国民の関心を喚起するために、交通機関、職場、飲食店、その他の公共機関等に、その取り組みや呼びかけ文を付してポスターなどとして掲示することが求められているにも拘わらず、現状は保健・医療機関、行政機関以外で目に留まることは少ない。本事業は、町掲示板や交通機関、金融機関、コンビニ、スーパーなど積極的に掲示場所を広げ、マタニティマークの知識普及を図っているところが高く評価できる。(KT)</p>

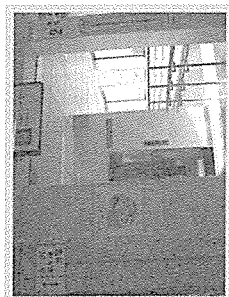
ポスター掲示の様子



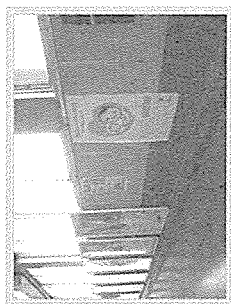
＜健康課＞



＜母子手帳のPR＞



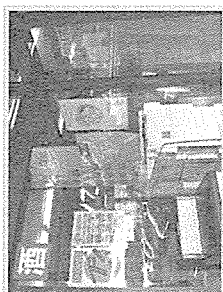
<駅構内>



<駅通路>



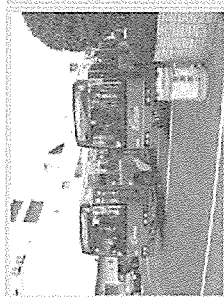
<駅長室前>



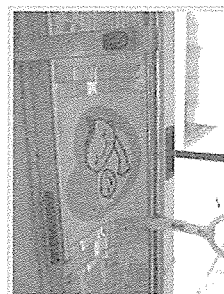
<協カスパー>



<町掲示板>



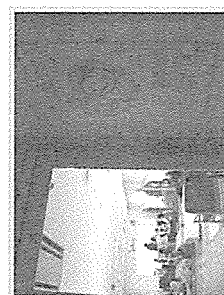
<町コミュニケーションバス>



<コミュニケーションバス内>



<授乳室>



<子育て支援センター>

